

コミュニティバスの利用動向と持続可能性に関する研究

栗原 剛 前研究員

1. はじめに

1995年にムーバスが導入されて以降、コミュニティバスと呼ばれる計画と運営は自治体が主導し、運行は民間に委託する形態の地域公共交通が普及している。当機構においてもコミュニティバス推進に向けた概念整理から先進事例集の発行等、地域公共交通の活性化に向けた各地の取組みを支援してきた。しかし、例えば事例集に取り上げられる地域公共交通施策の成果として、対前年あるいは2、3年間の利用者増加を挙げるものが多く、地域公共交通の持続性に関する評価はなされてこなかった。他方、地域公共交通維持に係る国の支援は、地域の主体的な取組みを評価する方向であり、多様な主体を巻き込み、創意工夫がみられる地域を評価する優良団体表彰制度も展開されている。創意工夫等の成果を短期で評価することは難しいが、コミュニティバスが普及して十数年が経過し、時系列での評価が可能になってきたと考えられる。

以上の背景を踏まえ、本研究ではコミュニティバス維持に向けた地域の努力や創意工夫を評価する方法を検討することを目的とする。地域公共交通政策における各地域の優れている点、劣っている点を自己診断することができ、改善に向けた方策を独自に検討できる知見を提供することを目指している。

2. 既存研究の整理と本研究の位置づけ

これまで地域公共交通に関する研究は数多いが、コミュニティバス等の評価という視点に絞って整理すると、多くは利用者数や利用頻度等の利用状況と、費用負担を含む採算性を軸に研究されてきた。また、事例研究が多く、地域間を比較した研究はあまりみられないという特徴がある。

地域間の比較をした研究では、コミュニティバス利用者数とDID人口比率や高齢化率、運行本数、運賃等との相関が検証されている。例えば運賃との相関は低く、普及している100円均一バスの効果は低いことや、運行本数との相関は高いこと等を明らかにしている。た

だし、いずれも一時点での評価にとどまっており、時点間での利用動向を分析した研究はみられない。

本研究は、コミュニティバス利用における時系列での動向を分析するとともに、地域間比較により利用動向の増減を分ける要因を検証していることに特徴を有する。

3. 利用動向指標

利用動向を定義する前提として、コミュニティバスが導入された後、数年間は各地域とも利用者数は増加することを想定している。そして、バスを導入して最初のピークを迎えた需要が、その後どのように変化するかを表す指標を利用動向とする。この定義の背景には、比較的長期での需要変動の中に地域が主体となってバスを支える取組みや工夫等の要因が含まれているとの仮定がある。

4. 地域の取組みとコミュニティバスの利用動向

本報告では、関東地方の市町村と先進事例集で取り上げられているコミュニティバスを対象に分析した。

分析の結果、従来利用需要との相関が指摘されてきた路線特性と利用動向とは相関が低く、地域特性も合わせて説明変数としてパラメータ推定をおこなったものの、モデル全体の説明力は低いことが明らかになった。また、人口が減少したものの利用動向がプラスであった地域に着目し、コミュニティバスを支える取組みを整理したところ、バス路線図と時刻表だけの情報提供にとどまらず、バス停オーナー制度や絵画コンテストの実施など、多様な取組みが展開されていることが確認された。本報告では、バスの情報提供や意識啓発等、地域の取組みの一部を示したにすぎない。今後は、協議会の工夫による住民ニーズの反映方法や他交通モードとの連携、都市・福祉政策等との連携などを整理し、それらの取組みが利用動向に影響を与え得るか、その妥当性を検証することを課題とする。